

内田洋行は
情報の価値化と
知の協創をデザインする

UCHIDA



「ICT」と「環境の構築」で
お客様の「働く」「学ぶ」を支えます。

第87期 中間報告書

2024年7月21日から2025年1月20日まで

株式会社 内田洋行
証券コード 8057

株主の皆様へ

「情報の価値化と知の協創をデザインする」内田洋行グループへ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
2025年7月期中間連結会計期間の業績のご報告とともに、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比14.0%増の1,218億5千5百万円、営業利益は前年同期比21.1%増の36億1千7百万円で増収増益となり、期初の計画を上回って推移しました。第3四半期以降も堅調にあることから、2025年7月期の業績予想を上方修正しまして、修正後の計画は売上・利益ともに過去最高となる見通しです。

民間市場では、オフィスリニューアル案件が第2四半期に大きく伸長し、大手企業向けクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が継続して増加しました。公共市場も、教育ICTのネットワーク案件が拡大しており、学校施設事業の強みとオフィス構築のノウハウとを結集したことによる役所の働き方改革のための環境整備案件なども増加することができました。

また、将来を見据えて、グループ共通販売管理システムの導入や人材への投資なども引き続き積極的に進めております。

一方で、中長期の視点に立ちますと、最も大きな影響を及ぼすのは、日本の少子化による社会構造の急激な変化です。少子化に対応した社会と産業構造の変革が必須であり、言葉だけのデジタルトランスフォーメーションではなく、デジタル化とともに仕組みを変革するトランスフォームが欠かせません。そのためには、「人」と「データ」への投資が極めて重要でありましょう。

これまで当社グループは、ユニークな事業ユニットを数多く構築して、その多様な事業リソースの共

有を進めてまいりました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）においては、改革の幅を大きく広げて、当社のもつリアルとデジタルの両面から事業ユニット間の関係性強化とマネジメント改革を加速し、社会課題の解決に向けて、グループビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」の具現化と外への見える化に取り組んでまいります。

おかげさまで当社グループは、創業115周年を迎えました。これからも社会に貢献する内田洋行を継承してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長

大久保昇

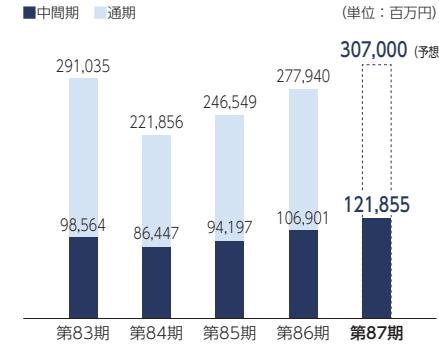


第87期中間期 決算ハイライト

売上高

第87期中間期

1,218億5千5百万円



経常利益

第87期中間期

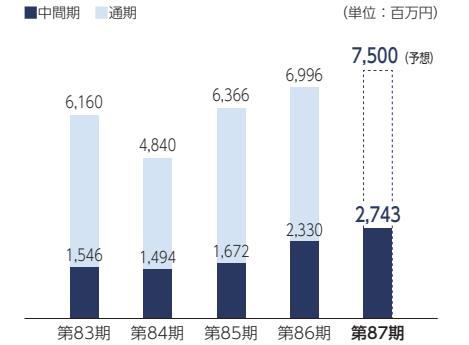
40億6千6百万円



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

第87期中間期

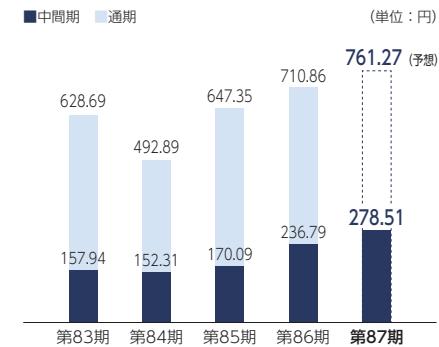
27億4千3百万円



1株当たり中間（当期）純利益

第87期中間期

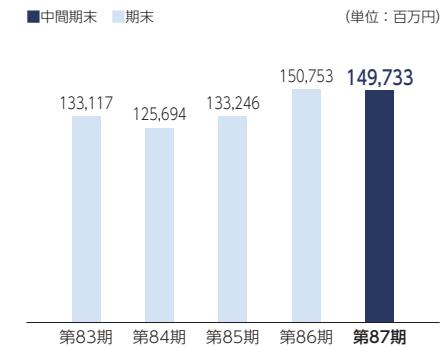
278.51円



総資産

第87期中間期末

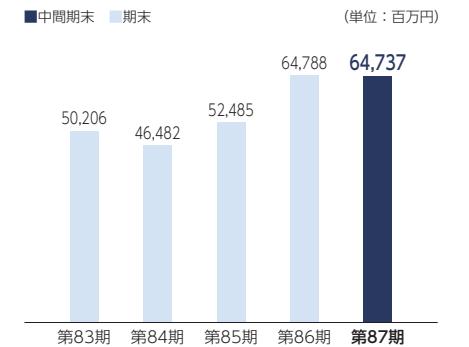
1,497億3千3百万円



純資産

第87期中間期末

647億3千7百万円



(注) [法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準]（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を第87期の期初より適用しており、第83期以降に係る各数値については、当該会計基準等を遡り適用した後の数値となっております。

※詳細は当社サイト【IR資料室】<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>



第87期中間期 事業の概況

当中間連結会計期間は民間市場の業績拡大に伴い、顧客の「人」と「データ」への投資が拡大したことから、業績は順調に推移しております。民間市場では、大手企業向けにクラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約やデジタル化対応案件が継続して拡大しているとともに、快適な働く場や当社が強みを持つハイブリッドに対応したオフィスリニューアル案件獲得も大きく伸長しており、大手民間市場における業績が本年は第2四半期に集中する傾向にありました。また食品業や建設業等の中堅中小企業向け基幹業務システムでは、昨年インボイス対応を終えて、同じくこの第2四半期に増大しています。公共市場では、教育ICTのネットワーク案件や運用保守サービスが拡大するとともに、学校施設事業の強みとオフィス構築のノウハウとを結集したことによる役所の働き方改革のための環境整備案件や図書館関連案件の獲得が増大しました。

なお、前年第1四半期にはインボイス制度に対応するシステム改修案件が集中したこと、ならびに、本年の教育ICTビジネスの需要のピークが第2四半期に移行したことから、全体では本年の第1四半期が前年対比で下降し、第2四半期は逆に伸長しましたが、これは当初の想定通りです。

また将来に向けた投資活動として、グループ共通販売管理システムへの投資ならびに社員への処遇改善の人材投資や働く環境の整備のための社屋への投資が引き続き拡大していることから、販売費及び一般管理費は継続して増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,218億5千5百万円（前年同期比+14.0%）、営業利益36億1千7百万円（前年同期比+21.1%）と大幅な増収増益となりました。

第87期中間期 事業分野別の概況

公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **358億4千3百万円**（前年同期比1.3%減）

教育ICT分野では、生徒一人一台が実現したGIGAスクールによる大量の端末整備に対応するため、学習系や校務系のネットワークの整備需要が拡大していますが、フルクラウド対応でかつセキュアな環境に統合する強みが成果を出しています。また図書館システム案件や自治体等の公共施設関連の案件も増加しています。なお、教育ICT案件の需要が前年対比で第2四半期に移ったため、第1四半期の業績は大きく減少しましたが、当中間連結会計期間では想定通り回復しております。

これらの結果、当中間連結会計期間は、売上高は358億4千3百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は13億8千7百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

なお、自治体システムの国が定めた標準化への対応案件は2026年度に本格化しますが、顧客の年度末である第3四半期より先行分が開始します。GIGAスクールの更新も同様に2025年度に一部の先行分が第3四半期に発生します。



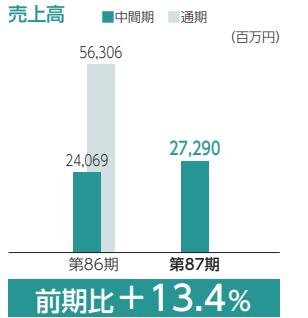
オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **272億9千万円**（前年同期比13.4%増）

大企業を中心とした好調な企業業績と人材確保のための投資意欲が上昇し、コロナ禍で一時縮小していたオフィス投資の回復が顕著となっています。首都圏・東名阪のオフィスは増床に転じ、空室率が大きく低下しています。R&D部門の環境改善のための働く場の整備とともに、ハイブリッドワークスタイルに対応した新たな需要も拡大し、全国の拠点整備など、本社から各部門へとオフィスリニューアル案件が拡大しています。また公共関連事業の学校施設のノウハウを生かすことで市庁舎の働く環境の構築等の実績も増加しました。本年は第2四半期に案件が集中しましたが、下半期も好調であった前年並みに推移することが見込まれます。

これらの結果、売上高は272億9千万円（前年同期比13.4%増）となり、営業利益は4億8千万円（前年同期は9千万円の営業損失）となりました。



情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

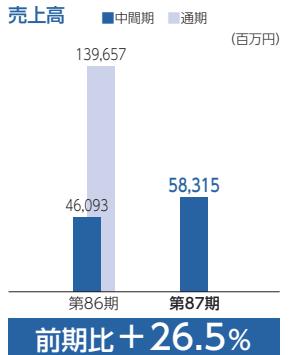
▶ 売上高 **583億1千5百万円**（前年同期比26.5%増）

大企業では、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約が引き続き好調であり、PCの入れ替えやネットワーク関連機器の設置などのITサービスも拡大しています。

中堅中小企業では、第2四半期に基幹システムへの投資が増大し、着実に受注しました。第1四半期では、前年同期にインボイス制度に対応するための業務系システムのプログラム改修案件が集中した影響が大きくありましたが、上半期ではそれを補うことができました。

また、オフィス構築事業との連携も進み、社員の位置情報やオフィスビルに関するデータを可視化してコミュニケーションを促すシステムの導入や、当社のシェアの高い会議室運用支援サービスが順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は583億1千5百万円（前年同期比26.5%増）となり、営業利益は16億1千5百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

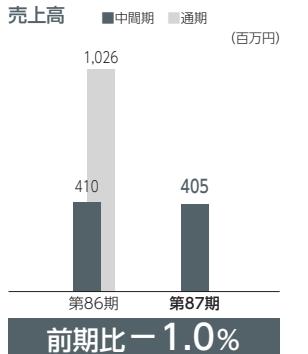


その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **4億5百万円**（前年同期比1.0%減）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は4億5百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1億6百万円（前年同期比62.0%増）となりました。



働き方変革

【ハイブリッド・ワークスペースを実現するオフィス空間をつくる】

内田洋行は、オフィス環境とICTの新製品発表会「UCHIDA FAIR 2025」を開催しました。

「人が主人公のハイブリッド・ワークスペース」をテーマに、リアルとデジタルを融合し、創造性と生産性を高める空間を提案、新たなオフィス家具やデジタル基盤「SmartOfficeNavigator」など、柔軟で快適なワークスタイルを実現するソリューションを紹介しました。

内田洋行グループは「情報の価値化と知の協創をデザインする」という経営ビジョンのもと、人の創造性を最大限に生かして知の協創を大切に作る環境づくりと、人と組織が得た貴重なデータに価値を見出し、変革を目指す人々を支える「働き方」と「働く場」の革新に挑戦し続けます。



人が主人公となるハイブリッド・ワークスペース

【中堅・中小企業向け統合基幹業務パッケージ「スーパーカクテルCoreシリーズ」でDXをご支援】

内田洋行は、2024年12月20日より、中堅・中小企業向け統合基幹業務パッケージ「スーパーカクテル Core シリーズ」の最新バージョンを発売しました。同シリーズは1997年の発売以来、お客様の販売・会計・生産・原価管理業務をご支援し、食品業や化学品製造業など450細業種・6,000本以上の導入実績があります。

近年の労働者人口減少やコスト増加を背景に、企業のデジタル化ニーズが高まる中、新バージョンでは生産・原価管理、庫内物流、販売管理を強化しています。主な特長として、調達・生産・販売データの連携による業務効率化、原価シミュレーション機能の高度化、倉庫のフリーロケーション管理、食品業向けトレーサビリティ強化などを実現しました。

また、取引先業務のDX推進として、電子発注システムとの連携や、帳票の自動配信機能「エアレポ (AirRepo)」を標準搭載し、事務作業の効率化も支援します。さらに食品製造小売業向け「スーパーカクテル CoreFOODs STORE」も同時発売し、ECや実店舗の一元管理を可能にします。

内田洋行は、お客様の生産性向上のためのDXをご支援していきます。



学び方変革

【横浜市様全校で学習支援システム「横浜St☆dy Navi」運用開始-教育DXを促進し、未来の学びを支援】

内田洋行は、神奈川県横浜市様の全496校の小・中・義務教育・特別支援学校に向け、約26万人の児童生徒と2万人の教職員が活用する学習支援システム「横浜St☆dy Navi」を構築し、2024年6月より全校での運用を開始しました。このシステムは、児童生徒、教職員、教育委員会の三者をつなぐ教育データの分析・利活用を促進し、「横浜教育DX」の実現を支援するものです。三者がそれぞれ入力や分析しやすいシステムを開発し、学習状況や生活面のデータを効果的に活用できる環境を提供しています。今後も本システムの運用を通じ、教育現場のさらなるデジタル活用を支援し、横浜市様の未来を担う児童生徒の学びの充実と、より質の高い教育環境の実現に貢献してまいります。



地域の活性化

【奈良市近鉄駅前に24時間365日利用可能なマイナンバーカード対応「予約本貸出ロッカー」を県内初導入】

内田洋行は、奈良市様と連携し、近鉄駅前に「予約本貸出ロッカー」を設置し、2024年10月より運用を開始いたしました。このロッカーは、図書館に足を運ぶことなく、事前に予約した本の受け取りや返却が可能となるもので、特に通勤・通学で駅を利用される方や、図書館が遠い地域にお住まいの方々にとって利便性の高いサービスです。

また、利用者は従来の図書貸出券や電子貸出券に加え、マイナンバーカードを認証手段として使用することが可能です。さらに、筐体デザインには奈良市の特色を反映し、市民の皆様が親しみやすい外観となっています。

本事業は、内閣府の「デジタル田園都市国家構想交付金 (TYPE1)」の支援を受けて実施されており、若年層の図書館利用促進と貸出冊数の増加が期待されています。今後も当社は、自治体向けDX推進を通じ、公共サービスの利便性向上に貢献してまいります。



近鉄大和西大寺駅 南北自由通路に設置

国産木材の活用

「山のダイゴミプロジェクト」がウッドデザイン賞受賞 – 未利用材活用で地域活性化を推進

内田洋行とパワープレイス※が参画する「山のダイゴミプロジェクト」が「ウッドデザイン賞 2024」ハートフルデザイン部門で林野庁長官賞を受賞しました。本プロジェクトは宮崎県の森林産業関係者と協力し、未利用材を活用したプロダクトの市場流通を目指し、消費者向けに林業ツアーを実施することで生産地（地域）と消費地（都市部）をつなげるプロジェクトです。地域の林業資源を有効活用し、都市部とのつながりを強化することで、地域活性化を図っています。

※パワープレイス株式会社は、空間構築・デザインを専門とする内田洋行グループの1社です。



「ウッドデザイン賞2024」優秀賞（林野庁長官賞）授賞式

復興支援

能登半島地震復興支援コンサート「のと復興音楽ツアー」の開催支援

一般社団法人熱中学園が主催する能登半島地震からの復興支援コンサート「のと復興音楽ツアー」への協賛を行っています。地元の皆様とのコラボレーションによる音楽ツアーを被災された各市町で開催することを通じて、元気と熱意を共に感じあう活動を支援しています。2025年2月より、能登町、七尾市、珠洲市、輪島市と順次開催してまいります。



「のと復興音楽ツアー」（七尾市）の様子

日本のスポーツ振興支援

トップクラスのアスリート選手を雇用

公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が実施するトップアスリート就職支援ナビゲーション「アスナビ」を通じ、パラ卓球（知的障がい）・和田なつき選手と陸上競技女子円盤投・辻川美乃利選手を採用しています。また、陸上競技男子400m・今泉堅貴選手の採用も内定しました。世界に向けて挑戦する選手達へのサポートを通じて、より豊かな人間社会実現のために日本のスポーツ振興を支援しています。

パラ卓球（知的障がい） 和田なつき 選手

主な戦績

国際大会

- 2024年10月 ITTFフランスパラオープン2024 シングルス 3位
- 2024年 9月 **パリ2024パラリンピック競技大会 パラ卓球女子シングルス（クラス11）優勝**
- 2024年 6月 ITTF台北パラオープン2024 シングルス準優勝
- 2023年10月 杭州2022アジアパラ競技大会 シングルス優勝

国内大会

- 2024年12月 パラID全日本卓球選手権大会2024 シングルス 6位
- 2024年 6月 パラIDジャパン・チャンピオンシップ卓球大会2024 シングルスベスト16
- 2023年12月 パラID全日本卓球選手権大会2023 準優勝



陸上競技女子円盤投 辻川美乃利 選手

主な戦績

国内大会

- 2024年10月 第21回田島直人記念陸上競技大会 3位
- 2024年 9月 Yogibo Athletics Challenge Cup 2024 4位
- 2024年 9月 第72回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会 準優勝
- 2024年 6月 **第108回日本陸上競技選手権大会 4位**
- 2024年 6月 関西実業団選手権大会 優勝
- 2024年 5月 木南道孝記念陸上競技大会 3位



会社概況・株式情報 (2025年1月20日現在)

会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,156名(連結)

主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪府中央区) 北海道支店(札幌市中央区) 九州支店(福岡市中央区)
--------	---

営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区) 東陽町オフィス(東京都江東区) 仙台営業所(仙台市宮城野区) 横浜営業所(横浜市神奈川区) 名古屋営業所(名古屋市中区) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 広島営業所(広島市中区)
------	---

主要な連結子会社

- 株式会社内田洋行ITソリューションズ
- 株式会社ウチダシステムズ
- ウチダスペクトラム株式会社
- ウチダエスコ株式会社
- 株式会社ウチダテクノ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社サンテック
- 株式会社太陽技研
- 株式会社マービー
- ウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)
- ウチダ・オブ・アメリカCorp.(アメリカ)
- 内田洋行グローバル株式会社
- 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート

取締役及び監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役専務執行役員	宮村 豊嗣
取締役専務執行役員	白方 昭夫
取締役常務執行役員	林 敏寿
取締役常務執行役員	小柳 諭司
取締役主席執行役員	佐藤 将一郎
取締役	竹股 邦治
取締役	今庄 啓二
取締役	田中 雅子
常勤監査役	高井 尚一郎
常勤監査役	村上 佳生
常勤監査役	野澤 幸博
監査役	山田 章雄

(注) 1. 取締役のうち、竹股邦治、今庄啓二、田中雅子は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、村上佳生、野澤幸博、山田章雄は社外監査役であります。

執行役員

主席執行役員	高崎 恵二
上席執行役員	三好 昌己
上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	高橋 善浩
上席執行役員	岩瀬 英人
上席執行役員	木内 麻文
上席執行役員	村田 義篤
執行役員	吉永 裕司
執行役員	坂口 秀雄
執行役員	名畑 成就
執行役員	伊藤 博康
執行役員	中村 武史
執行役員	町田 史潔
執行役員	木村 眞二
執行役員	山口 裕志

グループ執行役員	新家 俊英 (株式会社内田洋行ITソリューションズ 代表取締役社長)
グループ執行役員	實本 雅一 (ウチダスペクトラム株式会社 代表取締役社長)
グループ執行役員	岩田 正晴 (株式会社ウチダシステムズ 代表取締役社長)
グループ執行役員	不室 克巳 (ウチダエスコ株式会社 代表取締役社長)

株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式560,046株を含む)
株主数	3,787名

所有者別持株比率の状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,241,900株	12.60%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.42%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.20%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	338,500株	3.43%
内田洋行グループ従業員持株会	329,330株	3.34%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.20%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.81%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	274,800株	2.79%
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY	218,304株	2.21%
陽光持株会	194,860株	1.98%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。
2. 当社は、自己株式560,046株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年7月21日から翌年7月20日まで

定時株主総会 毎年10月開催

基準日 定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報をはじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.uchida.co.jp/company/ir/>

内田洋行

検索



IR